

# 文 教 委 員 会

令和元年8月27日 ~ 29日

沖 縄 県  
沖 縄 県 宜野湾市

委 員 長	島 村 和 成	副委員長	所 隆 宏
委 員	伊 藤 ひとみ	委 員	田 島 寛 之
委 員	鹿 倉 勇	委 員	竹 平 智 春
委 員	中 山 隆 仁	委 員	大 橋 美 枝 子
委 員	中津川 将 照		

# 令和元年度 文教委員会 所管事務調査報告書

## 1 日 程

令和元年8月27日(火)～8月29日(木)

## 2 視察先及び行程

沖縄県・宜野湾市

## 3 調査項目

### (1) 学力向上推進プロジェクトについて(沖縄県)

#### 視 察 先

沖縄県(県庁所在地:沖縄県那覇市泉崎1-2-3)

#### 〔沖縄県の概要〕

- (1) 人 口 1,453,750人(男:715,069人 女:738,681人)
- (2) 世 帯 数 605,024世帯
- (3) 面 積 約2,281km<sup>2</sup>
- (4) 予 算 額 7,349億円(令和元年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 48人

#### 視察日時

令和元年8月27日(火)

#### 調査目的

本区では、基礎学力の定着の取組みとして、各小中学校において週1回以上、補習を行っている。また、指導主事による学校訪問により、指導・助言を迅速かつ効果的に行っている。各学校における授業の質の向上を重点としている、沖縄県の取組みを視察し、本区における今後の学力向上に関する施策の充実に資する。

#### 事業概要

沖縄県では、昭和63年に学力向上対策が施行された。全国水準から大きく下回っていた全国学力・学習状況調査は、この取組みにより、小学校では全国水準まで、中学校では全国水準の差を縮小するなど、目に見える成果を上げている。

また、同県では、平成29年度から3年間を推進期間として、学力向上推進プロジェクトを策定した。本プロジェクトでは、学力向上の取組みの重点を「授業改善」におき、「めざす授業像の共有」、「教材研究の充実」、「学力向上マネジメントの推進」、「学習を支える力の育成」、「集団づくり・自主性を高める取組みの充実」、「教育行政による効果的な支援体制の構築」の6つの方策をもとに、確かな学力向上を図っている。

## 委員・会派の所感

沖縄の子どもたちに、県として望ましい未来を切り開けるよう、本県の教育、とりわけ学力向上に取り組み、重点目標を「授業の改善」におき、日々の授業の充実を通して、本県幼児・児童生徒に「確かな学力」を身につけさせようと始まった。県の教育委員会の説明では、平成19年当時と平成31年との学力の違いを話され、小学校の主要科目である国語・算数は全国平均正答率の差をかなり縮めており、また、中学校においても同様の成果が表れている。

この取り組みで感じたことは幼、小、中、高、特支が連携をし、系統的、継続的な授業改善を推進していることである。特に、小グループで授業を進め、他者との交流を通して自分の考えを見つけていく教育、教師への支援体制が授業改善の推進につながっている。

こうした激変する社会の中で、これからの時代に求められる資質、能力を明確にし、それらを育成するための授業の在り方に、今後の江戸川区の教育や学力向上に参考にさせて頂きたいと感じた。

沖縄県では昭和63年度から県内の児童・生徒の学力向上に取り組んできており、その土台を基に、平成29年度～31年度では「学力向上推進プロジェクト」に取り組んでいる。総括目標は児童生徒の学力を全国水準に高め、維持することとし、成果の指標は全国学力・学習状況調査を指標としている。

その為の取り組みの重点を「授業改善」におき、めざす授業像の共有 教材研究の充実 学力向上マネジメントの推進 学習を支える力の育成 集団づくり・自主性を高める取組の充実 教育行政による効果的な支援体制の構築の6つの角度から授業のブラッシュアップを図っており、の教育行政による支援の中で行っている学校支援訪問では、現場の教員と管理職への2チャンネルでの支援をしている。

全国学力・学習状況調査の正答率において、小学校は全国平均並みであるのに比べ、中学校では平均に達していない理由として、学級担任制の小学校と教科担任制の中学校との違いが、「授業改善」に出ていると分析されている。

本区の学力向上の取り組みはどちらかということ補習教室や東京ベーシックドリルの活用等、底上げの取り組みが中心であるが、授業改善の取り組みは参考になると感じた。また、沖縄県では少人数学級(30～35人)を進めており、教育は一番大事な事業であることから、本区においても出来るだけ教員の目がゆき届く体制の整備が望まれる。

学力について、「全国学力・学習状況調査」を指標として検証し、全国平均正答率以上の維持、中学校全科目の全国水準までの向上、平均正答率30%未満の児童生徒の割合及び無回答率の減少、学習意欲に関連する項目の向上などをあげている。

小学校の平均正答率は6年程前から向上し全国平均を上回る結果を示しているが、中学校は平均を下回っている。県は「授業改善6つの方策」を掲げ、学校支援訪問(1チーム4名で一日2校訪問)、学校運営アドバイザー・スーパーバイザーが1日2～3校を訪問しており、県独自で学力到達度調査を2・6・11月の3回実施をしている。

テスト結果分析を丁寧に行ったうえで学校を回り、4年半で1,500校近く巡回しているとのことであり、その努力はすばらしいものである。一方、県教委の学校訪問や全国学力調査を直ちに自己採点し授業改善に活かしていくこと

は、現場の教員の忙しさが増すのではないかと懸念される。子ども達一人一人の躰を丁寧にみていくためにも、早期の少人数学級、一クラスの人数を減らすことを基本にしていきたいと考える。

調査の結果だけでは見えない学力がある。これも視野に入れた学校の取り組みが求められていくのではないかと。子ども達のために、これからも教職員の増配置の施策提案が必要だと考えられる。

学力向上推進プロジェクトの特徴は、重点を「授業改善」に置き、めざす授業像を明確にして、6つの方策を全県で共有し、取り組んでいる。県としては、学習を支える力の育成、そして子供たちの学習意欲の向上、また生徒指導のポイントを生かした授業改善を推進することを組織的に共通実践とする土台として考えている。具体的には、児童生徒があらゆる社会変化に対応できる資質・能力を育てていくため、学びに向かう人間性、生きて働く知識・技能を習得し、思考力・判断力・表現力を育成し、生きる力を育てる事業として展開している。

また、授業改善のために多様な教材研究を実践しており、目指す授業像を全県で共有させ、日々の授業改善を進めるために、各学校が組織的に解決を図り、それらを包括的な支援体制で行政がサポートしている。

教育行政としては、平成25年から学力向上推進室が設置され、教員指導力向上事業、学力向上Webシステムの管理・運営、また直接、県全体の小中学校へ出向き、離島へき地等も周り、授業改善の助言や相談業務等も行っている。

沖縄県の現状は、教職員が児童生徒に対する思いや授業改善に対する熱意が十分に発揮されたことによって、児童生徒間で学力差を感じさせない授業となり、改善されたという調査結果もまとめられていた。本区でも、教職員の努力を支え、児童生徒の自己肯定感を高めながら確かな学力を育み、授業改善となる取り組みを参考にしたい。

沖縄県では、学力の状況判断を「全国学力・学習状況調査」を指標として、小学校は全国平均正答率以上の維持、中学校は全国水準までの向上を目指し、県教育庁義務教育課学力向上推進室を設置し、「学力向上推進プロジェクト」を設けた。

授業改善と児童生徒の自己肯定感を高める両側面から全体の向上を図っており、その中で学校支援員を増員し、県内200校すべての学校を訪問している。授業観察とその直後の指導助言、情報交換やアドバイスなど問題点の指摘や検討を直接その場で行う「学校組織・学力向上マネジメント」が成果を上げており、指導する側をサポートすることが一番の近道となっていると感じる。また、子どもたちが「解いてみよう」という気持ちを持って、粘り強く問題と向き合おうとする自主的・実践的な学習過程を重視した学級活動を進めるサポートをしている。

学校の問題をその教員だけではなく、第三者のサポートを受け、共有できることは教員にとっても心強いと思う。そういった教員への支援を本区でも必要ではないかと考える。

学力向上推進プロジェクトの推進期間としては平成29年度から現在に至り、総括目標としては沖縄県児童生徒の学力を全国水準に高め、維持することとし、また全国学力・学習状況調査を指標とし検証することを成果指標としている。

学力の向上取組みの重点を授業改善においており、幼・小・中・高・特支が連携し、系統的・継続的な授業改善の推進を支える方策を明確にし、県全体で一体感をもって推進することで、子どもたちに確かな学力を育むことができると考えるものである。具体的に授業改善に関する方策を6つの方策として県全体で共通実践しており、めざす教育像の共有、教材研究の充実、学力向上マネジメントの推進、学習を支える力の育成、集団づくり・自主性を高める取組の充実、教育行政による効果的な支援体制の構築としている。

当プロジェクトを通してデータを分析してみると、沖縄県における小中学校児童生徒の学力は改善傾向にあり、同様に高校進学率、大学進学率等も改善傾向にあることがみてとれる。

個人ではなく児童全体として学力の向上という点においては、長い目での積み重ねのなかでの教育・指導が必要であり、指導者また教育機関そしてそこに関わる行政自治体においても確かな目標、キーワードをもって実践していくことは非常に重要なことであると感じた。

## (2) 英語教育における取組みについて (沖縄県宜野湾市)

### 視察先

宜野湾市 (市役所所在地：沖縄県宜野湾市野高 1-1-1)

#### 〔宜野湾市の概要〕

- (1) 人口 98,017 人 (男：47,639 人 女：50,378 人)
- (2) 世帯数 42,272 世帯
- (3) 面積 約 20 km<sup>2</sup>
- (4) 予算額 448 億 4,000 万円 (令和元年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 26 人

### 視察日時

令和元年 8 月 28 日 (水)

### 調査目的

本区では、国際化の進む社会情勢を踏まえ、英語教育の充実を図るため、中学校に A L T (外国人英語指導助手) を年間 10 時間配置している。また、小学校においては、児童の外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲を高めるため、小学校 1 年生から 4 年生では年間 3 時間、5, 6 年生では年間 20 時間 A L T を配置している。先進的な宜野湾市の取組みを視察し、本区の英語教育の向上に資する。

### 事業概要

宜野湾市では、「創造性・国際性に富む人材の育成」を目標に「国際都市宜野湾」に向けて、平成 16 年度に英語教育特区制度を開始し、小学校に英語科を新設、小中学校一貫した系統的な英語教育を行っている。

平成 21 年度には、英語教育特区事業を引き継ぎ、市内の小中学校のコミュニケーション能力の向上を目指し、英語を駆使できる人材育成に努めることを目的

に、宜野湾市英語教育課程特例校事業を開始した。

本事業では、市内の全小学校9校にALT（外国人英語指導助手）、JTE（日本人英語指導員）を派遣しており、小学校1年生からは週1時間、年間34もしくは35時間を、小学校5年生からは週2時間、年間70時間の英語教育活動を取り入れている。

#### 委員・会派の所感

宜野湾市では、小学校教員の外国語活動の授業力向上を図るために全小学校9校にALT（外国人英語指導員）JTE（日本人英語指導員）を派遣し、小学1年2年は、英語学習として35単位時間、小学3年4年は、総合的な学習時間として外国語活動と英語学習と組み合わせ合計35単位時間、小学5年6年外国語活動、英語学習で合計70単位時間活動しており、毎時間、学級担任とのTT（チームティーチング）を実施していると共に授業プランについてもALT、JTEと学級担任と共に作成し文部科学省の新教材を使用し児童の実態に応じた授業内容で展開している。

また、指導主事による年間2回の授業参観や反省会にての助言、年3回のALT、JTE研修会、教材づくり、教材活用の実践、ALT代表者による授業研究会、指導主事による中間面談や互いの勉強会、ALT、JTEの授業観察を行い正しい英語を伝えているか聞き取りをしている。

以上の取組みにより、楽しみながら英語に触れ、慣れ親しむ事が出来て積極的に英語を使おうとするようになった、行事を通して外国と日本の文化の違いを感じるようになった、英語を聞き取ろうとする意欲が出て来て互いに教え合う事ができ学習するようになった等々の成果をあげている。

本区においてもALTの派遣によって、児童が生きた英語に多く触れる機会の設定、また、教員の英語力や授業力向上に繋げていけるよう考えていきたい。

宜野湾市では、他の自治体に先駆けて、平成16年度から外国語活動を取り入れており、現在は、小学1、2年生から英語学習が35単位時間、3、4年生は外国語活動35単位時間、5、6年生は児童英検を全員受験（費用は市が負担）し、その受験対策も含めて70単位時間行われている。全小学校9校にALT（外国人英語指導員）とJLT（日本人英語指導員）を1名ずつ配置し、学級担任とともに授業プランを作成し、毎時間、学級担任とのチームティーチングで授業を実施。指導主事による年間2回の授業参観、参観後の反省会での助言や年3回のALTとJLTへの研修会、さらには市内にある米軍基地内で市の小学校教諭を対象に研修が行われている。

本区でも外国語活動は小学3年生から導入しているところだが、来年度からは、小学3、4年生は35時間の必修化、5、6年生は70時間に増え、教科化になり、「読み書き」がスタートし、評価点がつくことになる。どのように評価していくのかが課題であり、また、「読み書き」に抵抗感を持ち始める児童が出る可能性もあることから、教員がどのように授業を展開していくかが重要である。宜野湾市でも課題となっていたように、教員が英語を話すことへの苦手意識や、英語を教えることに不安を抱えている教員も多いと思う。教員が自信をもって英語の授業に臨めるよう、より実践的な指導方法が学べる研修をとり入れる必要があると感じた。

宜野湾市の英語教育は、人の配置、教室環境、授業内容の工夫など、いずれも優れた内容であった。英語教育特区指定を受け、ALT(外国人英語指導員)とJTE(日本人英語指導員)各1名を臨時職員として全小学校に配置。教育委員会の直接雇用であり授業プランはALT(JTE)と学級担任とともに作成することが可能である。ちなみに江戸川区は委託で仕様書を事前に示す必要があり、プランを一緒に作成できない仕組みである。

市教委の取組みで、子どもたちが楽しみながら英語に触れ慣れ親しむことができた、英語を使おうとする姿勢が感じられた、多文化への興味、意欲の向上、グループ学習やペア学習による教えあい、児童英検の実施などの効果が紹介された。それでも先生方からは、「自分の英語力で授業が可能か」、「英会話の能力がない」、「発音は大丈夫か」、「学ぶ時間がない」などの意見が出ている。市教委は、授業改善のために、文科省教材や英語ルームの活用、掲示の工夫(苦手な先生もわかりやすい表示、校舎や教室内の掲示)、子ども一人一人の授業の振り返りなどを勧めている。

このように、市費で人を配置して授業を行うことは江戸川区でも実現したいものである。一方、小学校からの英語教育が必要か、英語嫌いを創るのではないか、小中の英語教育の在り方は、民間の塾に通う子が増えるのではないか、教員免許の関係はどうか、先生の研修が負担になるのではなど、課題を抱えている。

宜野湾市は、海外からの研究者や学生等により数多くの外国人が在住している。市民は、日常的に外国人と接する機会が多く、外国人と交流を図り、国際理解を深める場作りを推進している。学校教育においても、市内の全中学校にALT(外国語指導助手)を配置し、市内小学校では、ALTとTT(ティームティーチング)で総合的な学習の時間の中で、特色のある特区事業として外国語活動に取り組んでいる。授業は、学級担任とALTやJTEが一緒になって行い、1・3・5年生は学級担任とALTで、2・4・6年生は学級担任とJTEで、小学校1年から、英会話を主とする英語活動を取り入れ、「聞くことや」、「話すこと」の基本的能力を向上させていた。楽しみながら英語に触れ、積極的に英語を使おうとする姿勢が効果として表れ、その結果、英検 Jr. では全国平均を上回る成果を上げている。

今後の取組みとして、担任主導による授業をどのように展開していくのか。また、小学校教諭の英語力向上に向けた取組み、更には、質の高いALTやJTEの人材をどのように確保し、外国語活動の充実、指導力の向上に繋げていくのが課題となる。宜野湾市の英語教育課程特例校事業については今後も注視していきたい。

宜野湾市小学校の外国語活動では、英語教育特区事業を始め、小中一貫した統計的な英語教育を目指している。「児童生徒の生きる力の育成及び国際化の時代に必要な英語による実践的コミュニケーション能力の基礎を育む事」を目指し、全校にALT(外国人英語指導員)とJTE(日本人英語指導員)を配置しており、1,2年生では英語に「ふれる、なれる」、3,4年生では「英語に親しむ」、そして5,6年生は児童英検受験を目指している。教員もALT、JTEと学級担任と一緒に研修を行っており、米軍基地内の幼稚園での研修など、苦手意識を持たないように工夫を凝らした研修を行い、英語で話すことを躊躇しない工夫がなされている。子どもも教員も苦手意識を持たないように、

まずは外国語を楽しく受け入れることができるようにするのがポイントのようである。

すでに行っている本区の授業でのゲームや歌などの手法も、英語を嫌いにならないような工夫ではあるが、さらに実践的に使えるような方向性をもって、行っていくことが必要ではないかと考える。

宜野湾市では平成16年度より英語教育特区事業（現：英語教育課程特例校事業）として、小学校で「英語科」を新設している。目標を「創造性・国際性に富む人材の育成」とし、児童生徒の生きる力の育成及び国際化の時代に必要な英語による実践的コミュニケーション能力の基礎を育むことを目的とした小中一貫した系統的な英語教育を実践している。

具体的には小学校に対してALT（外国人英語指導員）、JTE（日本人英語指導員）を派遣し、1, 3, 5年生はALTと担任、2, 4, 6年生はJTEと担任により、一週間の授業日程の中に英語学習の時間割を組み込み、児童の実態に応じた授業内容を展開している。

年間2回の指導主事による授業参観を通して成果と課題の研究を行い、定期的にALT、JTE共同による研修会を実施し指導者側の指導力の向上、意思の疎通を図っている。

こうした事業の効果や成果として、児童生徒たちが楽しみながら英語に触れ、慣れ親しむ姿がみてとれ、積極的に英語を使おうとする姿勢が感じられたことや、行事の紹介を通して日本と外国の文化の違いに気付き、他国の文化の理解につながり、興味関心をもつ児童が増えたといったことがある。

沖縄県に限らずこれからの時代において日本の国際化、外国人の往来が盛んになることは明白であろうし、これからの時代を生きていく子どもたちに必要な備えとして幼い段階から英語教育をしていくこと非常に重要なことであると感じられた。

### (3) 沖縄県立図書館について（沖縄県）

#### 視察先

沖縄県立図書館（所在地：沖縄県那覇市泉崎1-20-1）

#### 〔沖縄県の概要〕

- (1) 人口 1,453,750人（男：715,069人 女：738,681人）
- (2) 世帯数 605,024世帯
- (3) 面積 約2,281km<sup>2</sup>
- (4) 予算額 7,349億円（令和元年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 48人

#### 視察日時

令和元年8月29日（木）

#### 調査目的

本区は、子どもたちの読書意欲を高め、読書活動を積極的に進められるよう平成21年度に「読書改革プロジェクト」を立ち上げた。平成22年には児童書

に特化した「篠崎子ども図書館」が開館、平成24年度には区立全小・中学校が全国初の「読書科」の教育課程特例校として指定された。「読書大好き日本一」を目指す本区にとって、沖縄県立図書館を視察し、本区の今後の図書行政の促進に向けた取組みの参考とする。

### 事業概要

平成26年に、「新県立図書館基本計画」が策定され、平成30年12月に、現在の場所に移転し開館した。1階は那覇バスターミナル、2階は観光情報センター、3階から5階が図書館の複合施設である。本施設は、交通、観光の拠点地域となっており、県民の交流の場、観光の拠点としても位置付けられている。

沖縄県では、平成16年に沖縄県子どもの読書活動推進計画を、平成31年には第四次計画を策定し、子どもに対する読書の推進に力を入れている。県立図書館においては、子ども読書推進研究室を設置し、読み聞かせに適した絵本や大型紙芝居などの配架及び貸出を行い、子どもの読書活動の取組みへの支援を実施している。

### 委員・会派の所感

江戸川区内の12ある図書館と比べ、県立図書館ということで規模も大きく、また特徴としては、1Fにバスターミナルがあり、2Fに商業施設、観光支援施設と図書館に限らず、施設の有効活用をされている。昨年の12月にオープンし自動書庫で50万冊なる書物を管理するなど、近代的な設備の紹介を受けた。

沖縄という島国の特徴で、多文化エリアや外国語の読み聞かせをするエリアがあり、また多様なニーズにもこたえられるよう離島にも移動図書館（空飛ぶ図書館）として書物の貸し出しを行っている。

この図書館では、子どもにやさしく、親子での読み聞かせや子供の読書活動推進エリアが多くみられ、琉球の歴史漫画など取り入れている。

また、子育て支援コーナーなど、母親どうして図書館を通じてコミュニケーションを楽しむ姿がみられた。書物を通して様々な活用が見られ、改めて図書館の楽しさが伝わってきた。今後の江戸川区の図書館運営でも、子どもたちの為に本と触れ合うことが楽しくなるよう、使いやすく探しやすいまた、リフレッシュできる場所を求めていきたいと感じた。

当図書館はモノレールの駅前にあり、バスターミナル、観光情報センターなどの複合施設となっている。近くには県庁や那覇市役所などもあり、人の往来も多く、来館者は旧図書館の2倍になっている。このような立地に図書館が設置された効果は大きいと思った。

本区では、駅やバス停から離れている図書館もある。また、図書館の空白地域もある。現在、老朽化している図書館もあり、今後、建替えの際は区民の利便性を考慮し、駐車場の設置や駅・バス停の近くに建設していく必要があると思った。空白地域については、当面は当図書館の移動図書館のように最寄りの区民施設などで定期的に行うのも一つの方法である。

当図書館は、広々とした静かな空間に書架が並び、机や椅子がとても多かった。天井の照明は殆どなく、各書架や机に照明が設置されており、本の探しやすさや見やすさの工夫があった。またレファレンスサービスは各階にあり、気軽に聞ける環境があった。また、子どもエリアも所々に可愛いテーブルや

椅子があり、書架の横には、小さなおうちのような素敵な空間があり、そこで、子どもたちがワクワクしながら本を読んでいる姿が目に見えてくるようだった。

本視察を通し、本区の図書館のあり方を考える上で大いに参考となった。多くの区民が図書館を訪れ、本に触れ、新しいものを発見し、楽しい時間をくれるようなユニバーサルデザインを考慮した魅力ある図書館を求めていきたい。

琉球・沖縄の「知と心 文化創造のランドマーク」を掲げ、昨年12月に新たにオープンしたばかりの図書館である。総工費80億円で、複合施設の一部。蔵書冊数は87万8千冊、座席数は528設置されている。

3階は子どもの読書活動推進エリアであり、読み聞かせコーナー、外国の絵本まで多様な子ども向けの本がある。訪問した日は親子で楽しむ姿も見受けられた。学校帰りの子どもたちが入りやすいようにと入り口のそばに設置されている。

4階は情報エリア、ビジネスエリア、多文化エリアであり、ビジネスルームもある。多文化エリアは、アメリカ総領事館から資料提供を受けている。友好都市の韓国と上海のコーナーもあった。

5階はすべて郷土資料室であり、レファレンスカウンターで、調べたい人の要望を聞いており、作家や専門に調べている方の相談にのっている。5階全部を郷土資料室にしているのには驚きであり、資料の多さに、琉球王国も含めての沖縄の歴史の厚さを実感した。

開館以来、一日平均2,600人の来館者。モノレールの駅に隣接という交通の便の良さから、学校帰りの子ども、オフィス街の仕事帰りと幅広い利用者がいる。

また、約4億円かけた最新式の自動化書庫の機械室があり、必要に応じて機械操作で本や新聞が取り出しできる。知の拠点としての図書館のあり方は大いに参考になった。

平成30年12月、沖縄県立図書館（総工費80億円）がリニューアルオープンされた。沖縄県内最大の蔵書冊数878,000冊（平成30年3月末現在）、座席数528席を誇り、県民の生活上、あるいは働く人にとっての情報や知識等を提供する図書館として、沖縄県の地域・文化振興、そして、特殊資料として残された貴重な郷土文献資料も数多く収集され、後世への橋渡しとして努められている。具体的に、3階は子どもの読書活動エリア、子育て世代のエリア等、4階はビジネスエリアや多文化エリアといった幅広い分野での資料が揃い、サイレントルームなど特色のあるフロアとなっている。5階は地域の歴史、文化風俗等を学べるエリアや沖縄関係資料満載のエリアとなっている。

図書館の機能としては、利用者目線でセルフ貸出機が導入され、予約本受け取りコーナーなど充実していた。更に、自動書籍システム（総工費約4億円、収容数501,120冊）という所謂、書庫を機械が自動的に出庫・点検・管理等できる機能には技術革新の進歩を感じた。加えて、沖縄県立図書館まで足を運ぶことが難しい人には広域支援として、離島や北部地域への移動図書館（空飛ぶ図書館）も図書館業務として提供されている。このように、多くの住民が図書館サービスを受けられ、行政機関や専門機関との連携によって、県立図書館としての利便性・機能性が飛躍的に向上した取り組みは、本区でも参考

となる。

2018年12月に開館された県立図書館は、バスターミナルの複合施設の3階から5階を使用し、延床面積は1万3,085㎡、蔵書は現在、約87万8000冊となっている。

館内の本棚は相対的に高さの低いタイプが使用されており、照明も間接照明となっている。少し暗いようにも感じたが、過ごしやすい空間を作っている。3階は子どもの読書活動推進エリアとなっており、部屋の奥には「お話の森」というステージがあり、紙芝居やお話会が開催される。4階は一般閲覧エリアとなっており、パソコンの持ち込み利用が可能である。ビジネスルームや交流ルームでは、セミナーやイベントなど、多くの人交流できるスペースも用意されていた。一方、それとはまったく逆のサイレントルームもあり、様々な利用形態に対応している。5階は、郷土資料、沖縄関連展示エリアとなっており、第2次世界大戦で多くの資料は消失してしまったが、寄贈などにより琉球・沖縄の知識や文化継承のために、保存や情報発信をしていた。

また、沖縄県内の島々へは、「空とぶ図書館」（移動図書館）があり、定期的に届け、貸出をしている。

単に本を貸し出す、本を読むということだけではなく、図書館を利用して何かをする、作業するという能動的な学習活動を支援するという姿勢がみられる。本区の図書館も、居場所づくりにも通じる、活動の場になるような運営を臨みたい。

沖縄県立図書館は、明治43年8月1日の開館以来、初代館長で「沖縄学の父」と称される伊波普猷の「是、図書館は沖縄の心である。図書館は全てに開かれている」を基本姿勢に、沖縄の「知の拠点」として存在し、県民の生涯学習を支援する施設の一つとして、その役割を担ってきた。

しかしながら、高度情報化の進展や少子・高齢化社会を迎えるなど社会環境が大きく変化する中、利用者が図書館に求める機能も多様化・専門家化してきている。こうした現状や時代の変化を受け、新しい時代に対応した図書館として沖縄県立図書館では、県民が気軽に利用でき、県民の多様なニーズに応える図書館、琉球・沖縄の知識や文化継承・発展の中核となる誇りうる図書館、地域や県民の課題解決を支援する図書館、「アジアの中の沖縄」としての国際色豊かな図書館、雇用・就業・ビジネスを支援する図書館、地域のセーフティネットの役割を果たす図書館、進化型、持続可能な施設の図書館といった7つの基本方針を掲げ、県民の多様なニーズに応えるとともにアジアや世界につながる交流と共生の場として開かれた存在であることを目指しており、本区の図書館施策においても参考となった。

報告書の作成にあたっては、沖縄県、宜野湾市各々から提供を受けた資料を参考にしました。